

市民連合ふくおか総会に向けて（2024年2月17日）総会資料

◆2023年2月～2024年1月の活動振り返り

★背景★

- ・「台湾有事」をあおり、2022年末の閣議決定で『安保3文書』の改定を決定（2022.12.16）
⇒軍事費（防衛予算） 5年間で43兆円、5年後にはGDP2%まで拡大することを表明。
敵基地攻撃能力（政府は「反撃能力」と称す）の保持を明言。
九州・南西諸島の軍事化が急速に進展。
「防衛装備移転三原則」とその運用方針を改定。第一弾として地对空誘導弾パトリオットの米国への提供を決定（2023.12.26）。
- ・アベノミクスの破綻による円安、ウクライナ戦争の継続などにより、2022年初頭から物価高が継続。2023年10月には消費税のインボイス制度がスタート。輸出関連企業は好況で内部留保金を増やしているが、労働者の実質賃金は減少し、生活困窮者が増える。
- ・原発政策を大転換する方針表明（原発の新規建設、60年超稼働を認めるなど）
⇒「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定（2023.02.10）
「GX脱炭素電源法」成立（2023.05.31）
- ・国連事務総長が「地球沸騰の時代が訪れた」と発言。温暖化が進展し、猛暑・豪雨などの気候危機が世界各地で多発。
- ・デジタル政策の一つとして、マイナ保険証への一本化を表明。
⇒誤記などの混乱が表面化し検証作業が行われた。内閣支持率低下に関係。
⇒岸田内閣は、2024年12月2日からの実施を表明（2023.12.12）
- ・被爆地広島でサミットを開催する（2023.05.19～21）。
- ・ウクライナ戦争（2022年2月開戦）が継続。
- ・イスラエルによるパレスチナ・ガザへの侵攻（2023.10.07）により、ガザでは2万5000人以上が死亡（2024年1月中旬、うち7割は女性・子ども）。対米従属の日本政府は、アメリカに追随してイスラエル寄りの外交を展開。
- ・岸田首相は、党内保守派の支持を得るためか、安倍元首相と同じく改憲に積極的。
- ・内閣改造をしたが（2023.09.13）、53人の副大臣・政務官が全員男性とジェンダー平等の視点に欠けて不評。法務副大臣（公職選挙法違反）・財務副大臣（税金滞納・差押え）・文科政務官（買春）と辞職が相次ぐ。
再度の内閣改造（2023.12.14）で、安倍派4閣僚を除く改造を実施。
- ・2023年12月に入って、政治資金パーティー・裏金問題が浮上し、検察が動く。
⇒検察は、安倍派・二階派・岸田派の会計責任者の略式起訴などで終結させる（2024.01.19）。
自民党は小手先の派閥解消で対応しようとしている。
- ・2024年1月1日に能登半島地震が発生（M7.6、震度7など、隆起・津波などが発生）。稼働していなかった北陸電力の志賀原発も被災。
⇒岸田政権の初動の遅れが問題化。対応の後手後手ぶりが明らかとなる。
- ・岸田内閣は、政権継続のためと思われる解散風を2023年中に何度も吹かず（6月・9月・10月・12月）が、解散総選挙を実施出来ないままに終わった。
⇒内閣支持率が20%前後まで低下。裏金疑惑で自民党支持率も低下。

★2023年2月～2024年1月の活動★

2021年2月の総会で、主に県内の市民連合・市民連合的団体のネットワーク組織に改編し活動するようになって2年が経過した。市民連合ふくおかは、立憲野党に対して、福岡県内でまとめて対応した方が良いものについては、運営会議にはかり行動してきた。また、福岡3区など、市民連合が空白であった地域については、市民連合結成の手伝いなどを行った。

具体的には、以下の活動を行っている。

① 2023年1月中 国会議員へ質問状を送付

岸田政権の経済政策や安保・原発政策の方針転換などに対して、立憲野党には振れることなく対応してほしいため、福岡県に關係する立憲野党の国会議員に対して政策9項目を質問し回答を求めた。回答は以下10人の衆参国会議員から得た。

回答内容は、「市民連合ふくおかブログ」に掲載しメーリスで紹介した。

- ・日本共産党（2人） 田村貴昭衆議院議員、仁比聡平参議院議員
- ・無所属（1人） 緒方林太郎衆議院議員
- ・社会民主党（1人） 新垣邦男衆議院議員
- ・立憲民主党（5人） 堤かなめ衆議院議員、城井崇衆議院議員、稲富修二衆議院議員
野田国義参議院議員、古賀之士参議院議員
- ・れいわ新選組（1人） 大島九州男参議院議員

② 2023年4月30日 講演会を実施

講師：関野秀明さん（下関市立大学教授）

講演名：「アベノミクス・インフレ不況と私たちの対案」

会場：福岡県弁護士会館2階ホール

会場参加81人、zoom参加22人。

⇒実施後に、プロジェクトをつくり、講演内容を4章分からなるパンフレットにまとめた。2023年8月後半に完成。

表題「アベノミクス不況からの脱却～私たちの3つの対案～」

パンフレットは1万部印刷・配布した。

約23万円ほど要したがカンパで回収。

⇒日本経済の現状の振り返りとそれに対してどうしたらよいかの対案を、講演会・パンフレットを介して広く共有することができた。

③ 2023年7月・9月 街角トークライブを2回計画し実施。

解散総選挙に対応できるように実施。

福岡市の繁華街（天神警固公園）で実施することで、一般市民へアピールするとともに、立憲野党の關係者が勢揃いすることで、市民と野党の共闘、政治的繋がり強化を図る。

・2023年7月8日 街角トークライブ第1弾を実施

集会名：「みんなで語ろう 政治を！」

雨天のため、前日夕刻に変更・連絡入れ。

スピーカーはZOOM参加・ライブ配信に切り替えて実施。録画は紹介・アップ。

・2023年9月2日 街角トークライブ第2弾を実施

集会名：「みんなで語ろう 私たちの未来を！」

警固公園で実施。約100人参加。ライブ配信も実施。録画は紹介・アップ。

④ 2023年7月～、市民連合ふくおかで作成した政策文案をもって、立憲野党の県組織・關係者との懇談を

継続実施中。

最初の文案は6月末に作成。10/7に一部修正、12/17に再修正。

現在は、「新しい戦前」を阻止し、立憲主義に基づく政策を実現するための政策覚書案（20240128）で、6項目より構成

- ⑤ 福岡県総かがり実行委員会、福岡県九条の会連絡会主催の集会などに共催する形で共闘
- ⑥ 市民連合（全国）が開催する拡大運営委員会（月1回実施・参加）や全国意見交換会（隔月実施・参加）に参加し、情報共有を図る。

2023年12月7日 市民連合（全国）は立憲野党へ政策を手交
前文と5項目からなる。「市民の生活を守り、将来世代に繋げる政治への転換を」

- ⑦ 市民連合（全国）で提案された全国女性会議に参加（2023年7月21日）
そこで提案されたフェミブリッジ・アクションを、福岡県内では実行委員会形式で実施。
第1弾（9月下旬、全国17箇所・1000人超が参加）
福岡9/27（約180人）、小倉9/29（約80人）
第2弾（10月末～12月、全国26箇所・1000人超が参加）
福岡11/29（約150人）、小倉11/26（約70人）

- ⑧ 原則月1回、県内参加団体関係者中心の運営会議を開催し諸決定。

- ⑨ 参加団体独自の街頭行動や集会・講演会などの情報を共有。

福岡1区（選挙に行こう1区市民連合）

定例街宣、通信発行、学習会、衆議院1区立候補予定者との懇談など

福岡2区（福岡2区市民連合）

毎月各行政区ごとに19日行動など共催

福岡3区（福岡3区市民連合）

市民連合を結成（2023年5月）

衆議院3区立候補予定者との懇談（10/26）、姪浜で初街宣実施（12/21）

福岡4区（市民連合オール4区の会、福津市民連合）

定例街宣、講演会など

福岡5区（政治を変えよう 選挙に行こう 福岡5区の会）

福岡6区（6区市民連合）

福岡7区（総かがり行動おおむた実行委員会）

19日行動などの定例街宣、講演会など

福岡8区（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める直轄市民連合）

福岡9・10区（平和をあきらめない北九州ネット）

定例街宣・臨時街宣、講演会、立民・城井崇衆議院議員との懇談など

◆2024年の課題と当面の方針

岸田政権は、2022年末に閣議決定した『安保3文書』に沿って、憲法に反した「敵基地攻撃能力」保持のために、5年間で43兆円の防衛費を、市民の暮らしを犠牲にして強行しようとしている。裏金問題も自民党政治の金権体質をさらけ出し、市民の大きな怒りを買っている。岸田内閣の支持率は低迷するなか、自民党政治を終わらせ、政治の転換を図れる大きなチャンスが訪れているものの、「痛みを伴う改革」を唱える維新勢力などに有効に対抗できているとは言えず、立憲野党への市民の期待を活かしきっていない。各種選挙での投票率が30%前後の低位で推移していることにもそれは現れている。市民の怒りが爆発寸前の

今こそ、「失われた30年」の責任を問い、自民党政治を終わらせ、市民本位の政治に転換させることが可能であるし、必要であることを広く市民の間に浸透させることが重要である。

こうした中で、2024年は、解散総選挙が実施される可能性が高い年である。時期としては、通常国会で予算案が成立した後（4月）、通常国会の終了後（6～7月）、自民党総裁選後（9～10月）などが考えられる。

いずれにしても、対応できるよう、以下の課題を進めたい。

- ① 立憲野党県組織との政策合意を図ること
- ② 県内の選挙区について調整を進め、統一候補づくりなどの話し合いを進めること
- ③ 市民の関心を高め、投票率向上に努めること
- ④ 解散・総選挙になった場合は、立憲野党必勝のために取り組むこと
- ⑤ 参加団体と市民連合ふくおかとの関係、住み分け・整理を図ること。

市民連合ふくおかは、政党県組織との懇談やシンポジウム・街頭行動など、県内の参加団体の意向を汲み取りつつ、代表して行う。

一方、参加団体は、街頭行動などを通じて選挙区内の市民へアピールするとともに、地域の課題にも取り組み、市民の支持を広げることがめざす。解散総選挙対策の一つとして、選挙区内で立候補を予定している者との政策合意に取り組むこと。

当面具体的な方針としては、

- ① 立憲野党県組織との懇談を引き続き継続する。
- ② 「私たちの政治について語る 公開シンポジウム」2月17日に開催する。
- ③ 国際女性デーのある3月に、フェミブリッジアクション第3弾を企画実施する。

福岡 3月29日(金)18時～、天神パルコ前

小倉 検討中

【役 職】別紙

【会計報告】別紙

【年会費・カンパの振込先】

変更します。新たな振込先は、以下になります。

・ゆうちょ銀行

【店名】七四八（読み ナナヨンハチ）

【預金種目】普通預金

【口座番号】7656250

【加入者名】「シミンレンゴウフクオカ」

・年会費は、以下になります。

参加団体 一口2000円、個人会員 一口500円 ※複数口の振込も歓迎します。

※振込料はご負担ください。